

環境戦略

「DAIKEN 地球環境ビジョン2050」実現に向けた取り組み

2021年10月、大建工業グループにおける環境課題への長期的な取り組み姿勢と方針、目標を定めた「DAIKEN 地球環境ビジョン2050」を策定しました。本ビジョンの実現に向けて「資源循環の推進」「気候変動の緩和」「自然との共生」の3つの視点で持続可能な社会の実現に貢献することを目指し、環境課題をはじめとする社会課題解決に取り組んでいきます。

事業活動と連動した温室効果ガス排出削減の取り組み

大建工業グループでは、「DAIKEN 地球環境ビジョン2050」で掲げるカーボンニュートラルの実現に向けたマイルストーンとして、2025年度までと2030年度の温室効果ガス排出削減目標を2021年度比で設定しています。2025年度の目標は、中期経営計画ESG目標の一つとして、Scope1+2は10%削減、Scope3は6%削減を掲げています。また、2030年度はScope1+2で25%削減、Scope3で13.5%削減を目標に掲げており、これはパリ協定が求める水準と整合する科学的な根拠に基づいた「2℃を十分に下回る目標(Well-below 2℃)」として2023年6月に国際的なイニシアチブSBTi(The Science Based Targets initiative)の認定を取得しています。2023年度は、再生可能エネルギーの活用や省エネ活動、生産性向上の取り組みを推進したことに加え、生産拠点合理化及び電気事業者の排出係数の変動の影響もあり、Scope1+2は15.8%の削減、Scope3は16.1%の削減となり、2025年度の目標値を上回りました。引き続きカーボンニュートラルの実現を目指して削減の取り組みを進めていきます。

気候変動の緩和 —カーボンニュートラルの実現—



資源循環の推進 —廃棄物の削減、資源の再利用—

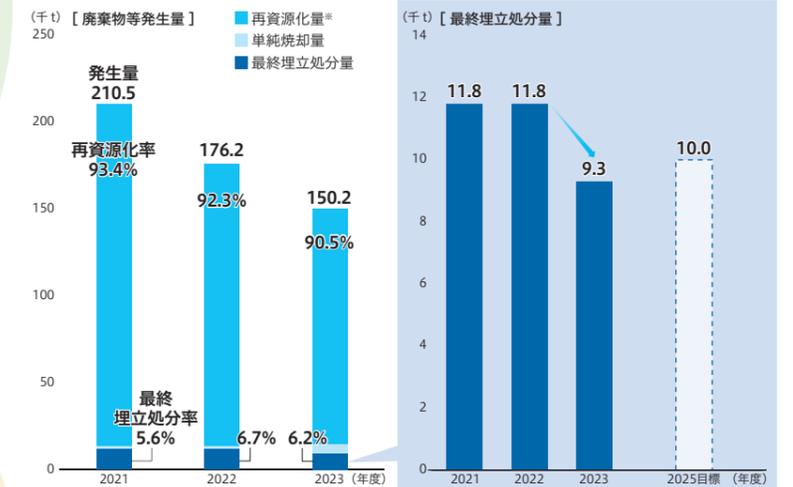


自然との共生 —生物多様性の保全—

廃棄物の最終埋立処分量の削減

大建工業グループでは、循環型社会の実現を目指し、製造工程で発生した不良品等を可能な限り製品原材料として再利用し、製品原材料として使えない場合でも、燃料としてサーマル利用するなど、廃棄物の再資源化に取り組んでいます。2023年度は、土壌改良への利用等マテリアルリサイクルを推進し、その結果として、中期経営計画ESG目標の一つに設定している廃棄物の最終埋立処分量(2025年目標:2021年度比15%削減)を達成しました。引き続き目標達成を維持できるよう、目標最終年度の2025年度に向け削減に努めていきます。

※再資源化量=有価物量+マテリアル利用量+サーマル利用量

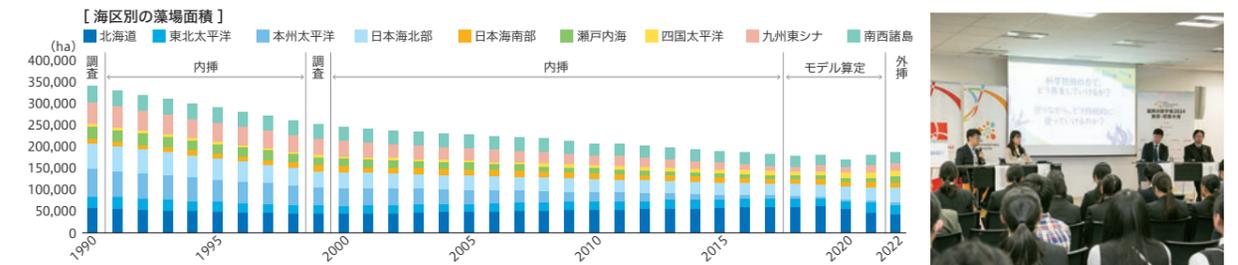


「海洋生態系の再生」に向けた新たな取り組み

森林や都市の緑など、陸上の植物が吸収する炭素のことを「グリーンカーボン」と呼ぶのに対し、海草(アマモなど)や海藻、植物プランクトンなど、海の生物の作用で海中に取り込まれる炭素は「ブルーカーボン」と呼ばれ、近年、炭素吸収源の新しい選択肢として注目が集まっています。ブルーカーボン生態系は水産資源の供給や水質浄化、生活文化の醸成など、さまざまなコベネフィット(相乗便益)をもたらすことが知られており、その中でも藻場は、海中の生物に隠れ場所・産卵場所などを提供するため、生物多様性の観点からも非常に重要な役割を果たしていますが、地球温暖化による海洋環境の変化により、世界的に磯焼け[※]という問題が顕在化しています。この課題に対し、大建工業グループでは、既存の事業で

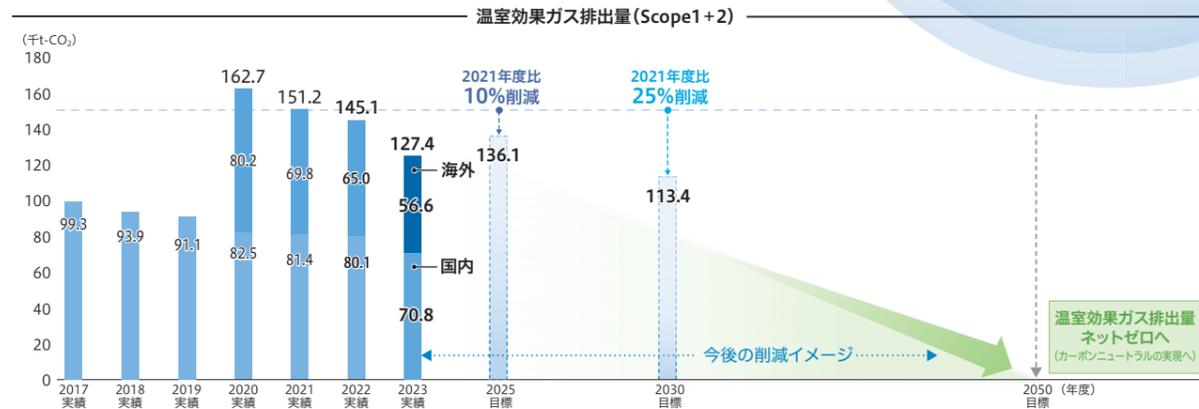
培ってきた未利用資源の活用や素材開発の技術を活かし、藻場の再生につながる海洋資材の研究開発をはじめました。当社はこれまで、木材の利活用による炭素貯蔵の観点から環境負荷の低減に貢献してきましたが、海洋環境の改善という新たな分野にチャレンジすることで、2050年のカーボンニュートラルを超えるさらなる価値創造を見据えています。今後は自治体や研究機関・企業とも連携しながら取り組みを進め、新たな炭素吸収源の確保のみならず、海洋生態系の多様性維持、保全活動を通じた地域の活性化といった、リジェネラティブな社会の実現を目指します。

※磯焼け: 浅海の岩礁・転石域において、海藻の群落(藻場)が季節的消長や多少の経年変化の範囲を超えて著しく衰退または消失して貧植生状態となる現象

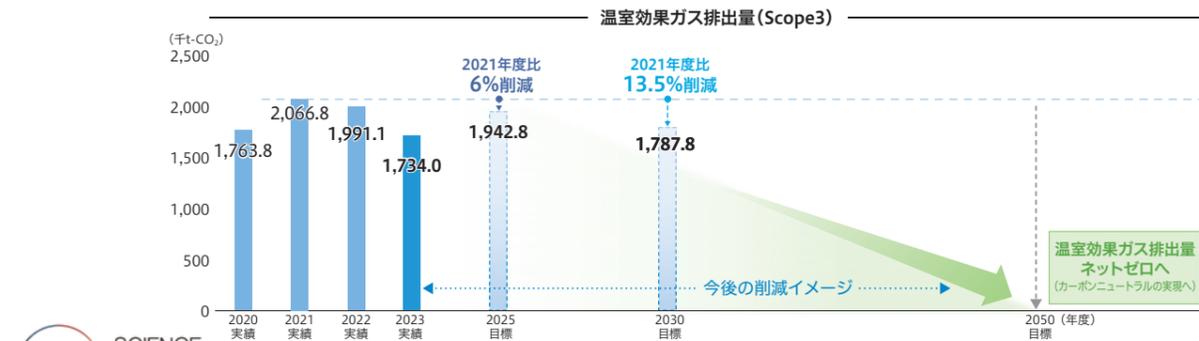


出典: 我が国インベントリにおける藻場(海草・海藻)の算定方法について(環境省)より引用
URL: <https://www.env.go.jp/content/000203000.pdf>

社外イベントへの登壇 photo: miyography



注 1) 2020年度実績から海外グループ拠点の排出量を合算
注 2) 2021年度以降の値は、SBT認定取得に伴い見直した算定方法を用いています。また、2022年8月より連結子会社から持分法適用関連会社となったPacific Woodtech Corporationの実績を除外した値となっています。



注 1) 国内外排出量の合算数値
注 2) 2021年度以降の値は、SBT認定取得に伴い見直した算定方法を用いています。また、2022年8月より連結子会社から持分法適用関連会社となったPacific Woodtech Corporationの実績を除外した値となっています。



<https://www.daiken.jp/sustainability/esgdata.html>